

大手日系パソコンメーカーの発展過程①

丁菲

はじめに

中国パソコン市場については発展の過程と現状を前回の ODP で把握した。今回は各企業のホームページと日経新聞により、中国に進出している大手日本メーカーについて見てみたい。大手日系メーカーの NEC、富士通、東芝とソニーの発展過程及び中国での進出状況を把握できれば、中国パソコン市場における日系企業の進出する成功の原因と問題点も見いだせる。これから行われる予定の企業訪問とフィールドワークにも役立てるとおもに、目的を明暗にすることができる。

企業別により発展過程

日経新聞と各企業のホームページの情報を参考に、筆者は下記の表のように整理した。

	東芝	NEC	富士通	ソニー
1875 年	創立			
1899 年		創立		
1935 年			創立	
1946 年				創立
1954 年		コンピュータの研究開発に着手		
1972 年	中国に進出			
1978 年				中国に進出
1979 年		日本国内のパソコン市場をリードした	コンピュータで漢字扱える世界初の日本語情報システムを発表	
1980 年		北京で事務所	コンピュータ売上高で国内トップに躍進	
1986 年		広州と上海で事務所		
1993 年			windows 時代に対応する国際標準パソコンを発表	
1995 年		上海でパソコンの生産を始めた		
1996 年	ミニノートパソコンを開発・商品化			独資地域性管理公司「索尼（中国）」有限公司設立

1999年	上海でノート型パソコンを合併会社・東芝電 脳がスタートした			
2001年		海外パソコン事業から 撤退し、国内向けに専念		
2002年				「バイオ」の 生産は江蘇 省で行って いる
2004年	フィリピンの工場での パソコン組み立てを杭 州に集約し一本化			
2006年	世界初のHD DVDプレ ーヤー・HD DVD搭載 ハード・ディスクレコ ーダーを商品化 世界 初のHD DVD-ROM ド ライブ搭載パソコンを 商品化			
2011年		レノボ・グループとパソ コンの合併会社を設立		

日経新聞（2011年2月9日）によると、NECがつまずいたきっかけは3つある：

- ・ 1992年の「コンパックショック」である。外国のパソコンでも日本語を表示できる基本ソフトが登場し、コンパックコンピュータ（当時）など米パソコン大手が日本に低価格製品で攻めこんできた。
- ・ 1998年の旧防衛庁不正請求事件である。次期経団連長とも言われた関本忠広会長が辞任、そのあとも会長が度々交代した結果、パソコンの事業戦略が定まらず、海外展開も後手に回った。
- ・ 安価なネットブックの登場である。台湾メーカーが5万円パソコンを相次ぎ発売した。急速に販売を伸ばす中、高機能製品にこだわるNECは需要を取り損なった。

レノボについての補充

日経新聞（2011年4月13日）によると、レノボが勝ち残った理由については下記のように述べてある：
リスクの高い新規開発に経営資源を割かず、世界大手の製品を中国向けにうまく改良し、強い販売力を生かして成長してきた。

ODP 3で整理したレノボの発展歴史を下記のように補充しておく。

1984年 中国科学計算技術研究所が20万元を出資、同所の11名の所員で設立された。

1985年 漢字カードへの進出を決め、成功し、売り上げ高は急成長した。

1988年 30万元を投じ、香港コンピュータ小売商との合弁で香港聯想電腦公司を設立、外国ブランド製品の流通を担当するとともに、インテル 286 のマザーボード生産、システムインテグレー

ションを手がけ、国際的な技術的・市場的な関連を強化した。また同時に、米国 AST 社の中国単独代理店の地位を獲得、パソコン完成品販売は AST マシンの代理販売から開始された。

- 1990年 自社ブランドにて 286 マシンから完成品市場に参入した。
- 1991年 中国最初の 486 マシンを売り出した。
- 1992年 自主ブランドのパソコンを発売した。
- 1992～1993年 外国メーカーの本格参入。
- 1993年 香港聯想が広東省に科学技術パークを設立、生産拠点とした。
- 1996年 聯想集団は中国のパソコン市場で第一位を獲得した。
- 1997年 香港聯想は解消され、聯想集団として香港株式市場に上場する形となった。
- 1998年 電子工業部が毎年公表している電子企業のトップ 100 社に入る。
- 2000年 大きな企業組織の編制変えを行われ、新たな聯想集団と神州数码の 2 集団等を聯想持株会社が総括する形となった。
- 2001年 楊元慶が新・聯想集団の総裁・CEO となり、多角化・国際化戦略を策定。
- 2002年 携帯電話端末にも進出した。
- 2003年 聯想集団の商標を Legend から Levono（レノボ）に変更した。
- 2004年 米 IBM のパソコン事業部を 12 億 5000 万ドルで買収することを発表、翌年に買収完了。
- 2005年 米デル出身のアメリオ氏を CEO にアカウト
- 2007年 欧州パソコン中堅のパッカーデルの買収目指すが失敗
- 2008年 業績悪化を受けて、携帯電話事業を親会社、聯想控股傘下のファンドに 1 億ドルで売却
ブラジルのパソコン大手買収目指すが、失敗
オランダの富士通シーメンスコンピューターズ買収を目指す、失敗
- 2009年 従業員の 1 割削減を発表、アメリオ CEO が引き責辞任
聯想控股傘下のシステム開発大手、神州数码控股が日本のシステム開発会社 SJI に出資
聯想控股傘下の投資ファンド、聯想投資が北京のタブレット端末メーカーに出資
携帯電話を 2 億ドルで買い戻し
- 2010年 米携帯端末大手パームの買収を目指す、失敗
東芝のパソコン事業買収目指すが、失敗
スマートフォン発売
- 2011年 NEC のパソコン事業に 51% 出資
タブレット端末を発売

おわりに

以上日本大手メーカーの中国パソコン市場の進出を資料としてまとめた。最近の注目は、NEC とレノボの合弁会社である。この事件は新たな日系企業の進出になるきっかけと考えられる。NEC は海外の進出を失敗しており、特に中国のパソコン事業の全面的に撤退から 10 年間経ち、今回の進出にはレノボと手を組んでいる戦略を取った。この合弁に対する、同じく日系大手メーカーの東芝、富士通及びソニーはどのような対策があるか。日本のメーカーは中国メーカーとは違い、様々な製品を作っている。国内の大手メーカーも多く、競争はかなり激しい現実にある。パソコン事業に専念してきた中国企業との競争もあり、同じく日本のメーカーとの競争もあり、NEC のようにレノボと協力し進出するのは、中国に進出する一つの大きな戦略だと考えられる。

<参考文献リスト>

日経新聞

- 2011年2月9日 「NEC・レノボとパソコン合弁——海外・個人販売に遅れ」
2011年4月13日 「中国巨大企業次の5カ年を聞く (1) レノボ、販売力で世界3強」
2009年8月19日 「リナックス搭載、PCサーバー、中国開拓——富士通、販売倍増へ」
2011年1月28日 「今こそ選択に集中が求められる NEC (社説)」

NEC HP <http://www.nec.co.jp/>富士通 HP <http://jp.fujitsu.com/>東芝 HP http://www.toshiba.co.jp/index_j3.htmソニー HP <http://www.sony.co.jp/>